

平成27年度

魚沼市財務書類 4 表

《基準モデル》

魚沼市財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【B／S】	5
	(2) 行政コスト計算書【P／L】	8
	(3) 純資産変動計算書【NWM】	11
	(4) 資金収支計算書【C／F】	12
5	財務書類4表	13

1 はじめに

現在用いられている予算・決算を示す会計手法は、毎年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、これまで形成してきた道路、建物等の資産状況や地方債等の負債の状況などに関する情報が不足しているといわれています。

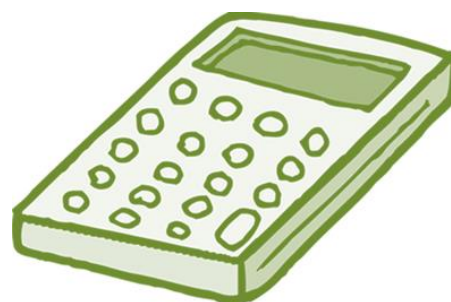
このような中で、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類4表を作成し、公表することが要請されていました。

新地方公会計制度では、原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうち、いずれかを採用して財務書類4表を作成することになります。

資産の算定について、総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計情報等を活用して過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定し、段階的に評価を行います。基準モデルでは、すべて公正価値（時価）により一括して評価を行います。

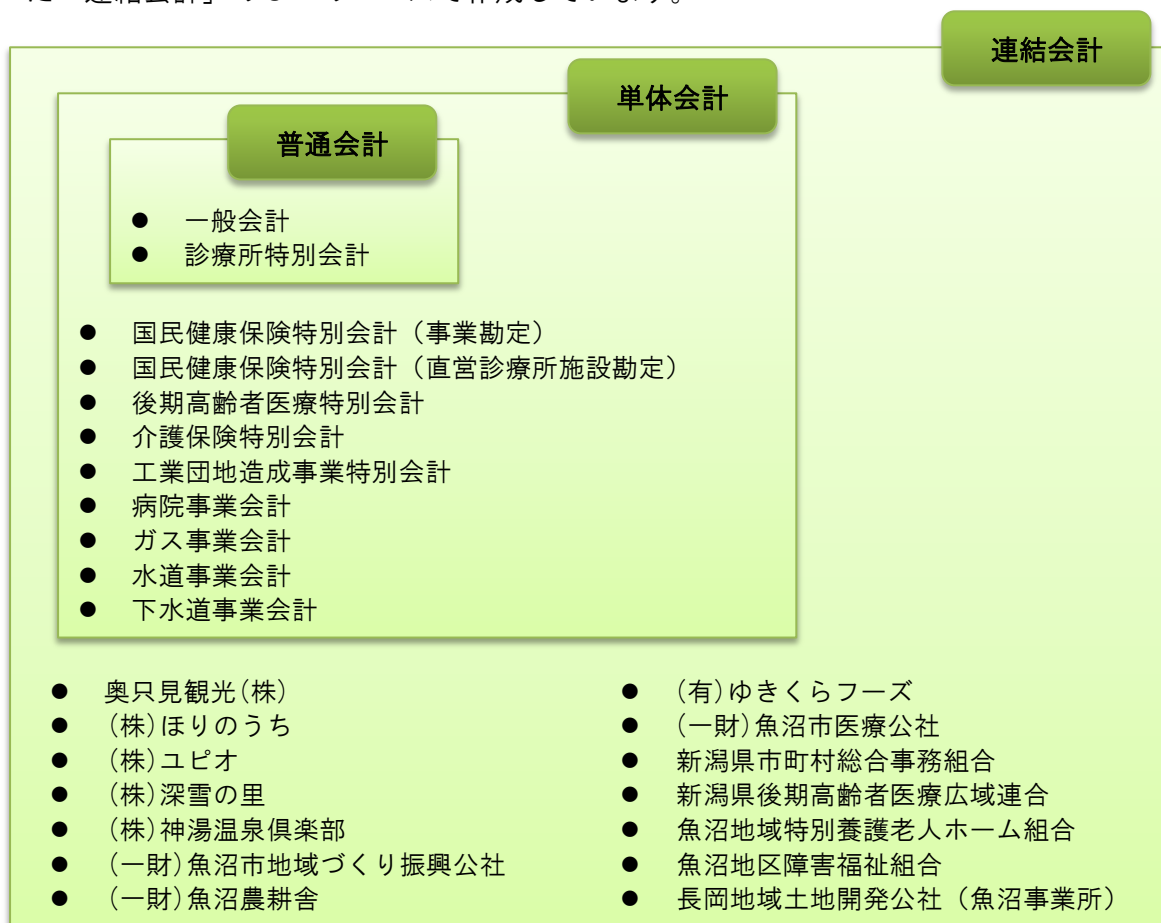
基準モデルでは、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことから、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

魚沼市では、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、これに基づき財務書類4表を作成し、公表しています。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするために、一般会計に診療所特別会計を合わせた「普通会計」、普通会計に特別会計、企業会計を加えた「単体会計」、単体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



《作成基準日》

平成 28 年 3 月 31 日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものとして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【B/S】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高）が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書【P/L】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

(3) 純資産変動計算書【NWM】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

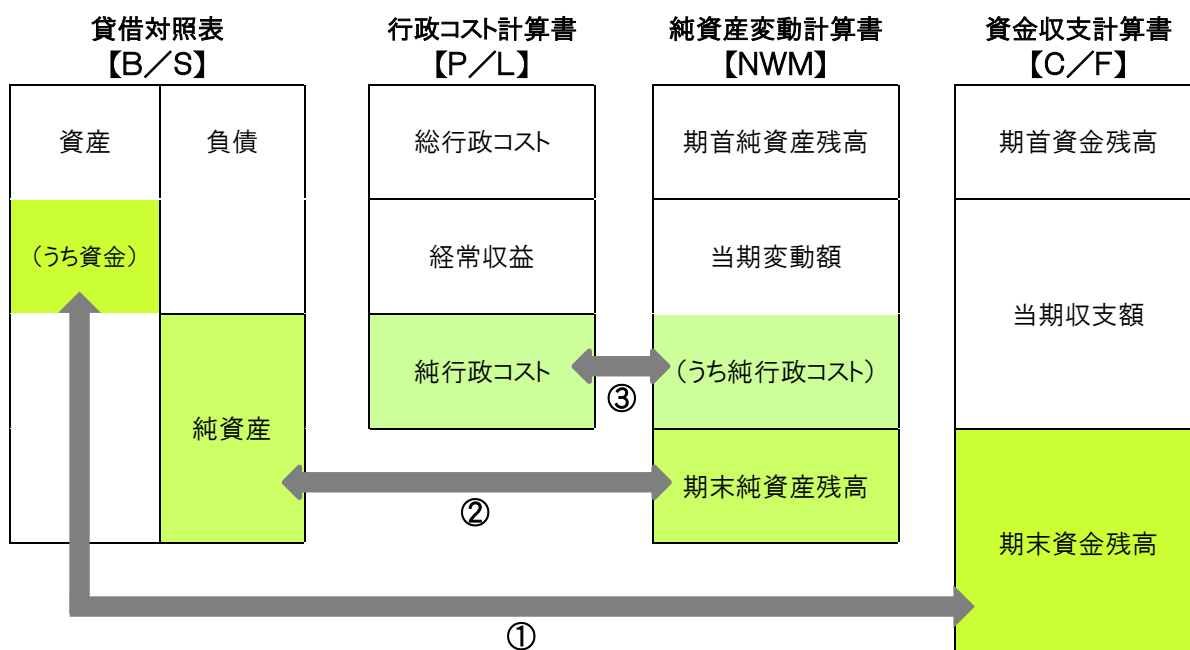
純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

(4) 資金収支計算書【C/F】

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【B/S】の資産のうち「資金」は、資金計算書【C/F】の「期末資金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表【B/S】の「純資産」は、純資産変動計算書【NWM】の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【P/L】の純行政コストは、純資産変動計算書【NWM】の財源の使途のうち「純行政コスト」と対応します。



4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表【B/S】 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計	勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1.金融資産	25,973,639	20,780,921	21,949,930	1.流動負債	2,927,804	5,101,704	5,834,754
(1)資金	3,282,324	5,622,621	6,032,326	(1)未払金	0	261,519	453,955
(2)債権	605,991	1,166,542	1,638,070	(2)引当金(賞与)	203,813	227,592	231,026
(3)有価証券	149,153	149,153	63,570	(3)公債(短期)	2,723,977	4,451,613	4,455,636
(4)投資等	21,936,171	13,842,605	14,215,964	(4)その他	14	160,979	694,137
2.非金融資産	86,178,130	144,197,559	144,897,437	2.非流動負債	31,884,373	75,264,748	75,610,788
(1)事業用資産	41,845,584	51,742,259	52,442,137	(1)公債	28,461,078	47,760,494	47,941,675
(2)インフラ資産	44,332,546	92,455,300	92,455,300	(2)引当金(退職等)	3,423,295	3,644,598	3,790,076
				(3)その他	0	23,859,657	23,879,038
				負債合計	34,812,177	80,366,452	81,445,542
				純資産の部			
				純資産合計	77,339,592	84,612,029	85,401,825
資産合計	112,151,769	164,978,480	166,847,367	負債・純資産合計	112,151,769	164,978,480	166,847,367

《市民 1 人あたりの貸借対照表》

平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 37,884 人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
				負債合計	919	2,121	2,150
資産合計	2,960	4,355	4,404	純資産合計	2,041	2,233	2,254

《用語の説明》

資産	将来にわたり行政サービスの提供に資する財産
負債	将来世代が負担しなければならない債務
純資産	これまでの世代が負担してきた財産
資金	現金、普通預金等の資産
債権	税等の未収金、貸付金等の資産
投資等	出資金、出捐金、基金、積立金等の資産
事業用資産	学校、市営住宅、病院等の資産
インフラ資産	道路、公園、ガス、上下水道等の資産
引当金(賞与)	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担相当額
公債(短期)	地方債残高のうち翌年度償還予定額
公債	地方債残高から「公債(短期)」を除いた額
引当金(退職等)	全職員が退職した場合に必要な退職手当支給額等

《主な指標》

① 純資産比率 (＝純資産合計÷資産合計)

資産のうち、今後負担の生じない(これまでの世代が負担してきた)純資産の割合を示します。企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:千円)

<u>普通会計</u>	(H27)	77,339,592	÷	112,151,769	=	69.0%
	(H26)	75,719,473	÷	109,511,852	=	69.1%
	(H25)	74,097,531	÷	108,992,785	=	68.0%
<u>単体会計</u>	(H27)	84,612,029	÷	164,978,480	=	51.3%
	(H26)	83,021,200	÷	162,041,913	=	51.2%
	(H25)	115,237,726	÷	171,609,973	=	67.2%
<u>連結会計</u>	(H27)	85,401,825	÷	166,847,367	=	51.2%
	(H26)	83,786,607	÷	163,323,466	=	51.3%
	(H25)	115,951,113	÷	172,785,930	=	67.1%

② 市民1人あたりの資産 (＝資産合計÷各年度末人口)

市民1人あたりの資産を表します。

(単位:千円、人)

<u>普通会計</u>	(H27)	112,151,769	÷	37,884	=	2,960
	(H26)	109,511,852	÷	38,624	=	2,835
	(H25)	108,992,785	÷	39,277	=	2,775
<u>単体会計</u>	(H27)	164,978,480	÷	37,884	=	4,355
	(H26)	162,041,913	÷	38,624	=	4,195
	(H25)	171,609,973	÷	39,277	=	4,369
<u>連結会計</u>	(H27)	166,847,367	÷	37,884	=	4,404
	(H26)	163,323,466	÷	38,624	=	4,229
	(H25)	172,785,930	÷	39,277	=	4,399

③ 市民1人あたりの負債 (＝負債合計÷各年度末人口)

市民1人あたりの負債を表します。

(単位:千円、人)

<u>普通会計</u>	(H27)	34,812,177	÷	37,884	=	919
	(H26)	33,792,380	÷	38,624	=	875
	(H25)	34,895,254	÷	39,277	=	888
<u>単体会計</u>	(H27)	80,366,452	÷	37,884	=	2,121
	(H26)	79,020,713	÷	38,624	=	2,046
	(H25)	56,372,247	÷	39,277	=	1,435
<u>連結会計</u>	(H27)	81,445,542	÷	37,884	=	2,150
	(H26)	79,536,859	÷	38,624	=	2,059
	(H25)	56,834,817	÷	39,277	=	1,447

《貸借対照表の概要（普通会計ベース）》

普通会計ベースの総資産は1,122億円で、市民1人あたりにすると296万円となります。総資産のうち77%を占めるのが非金融資産（公共資産）で、学校、市営住宅、病院等の事業用資産や、道路、公園、ガス、上下水道等のインフラ資産になります。

負債については348億円で、市民1人あたりにすると92万円となります。負債のうち、公債（地方債残高）が312億円となっており、前年度と比較して11億円増加しております。

世代間負担を表す指標である純資産比率は69%となっております。今後は、これまで整備を進めてきた公共資産の老朽化に伴う更新等によりコストが増えることが想定されます。世代間負担割合を意識しながら、資産全体の圧縮を図り、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

(2) 行政コスト計算書【P/L】 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)			
1.経常業務費用	12,424,941	15,831,201	19,616,493
(1)人件費	4,742,656	5,074,508	7,121,502
(2)物件費	3,716,694	4,727,128	5,325,659
(3)経費	3,592,678	4,849,831	5,849,711
(4)業務関連費用	372,914	1,179,733	1,319,620
2.移転支出	6,957,246	13,126,379	16,474,525
(1)他会計への移転支出	1,461,269	0	0
(2)補助金等移転支出	3,292,598	10,942,962	10,054,587
(3)社会保障関係費等移転支出	2,162,445	2,162,445	6,398,020
(4)その他の移転支出	40,933	20,972	21,918
経常費用合計(総行政コスト) A	19,382,186	28,957,580	36,091,018
経常収益			
1.経常業務収益	1,178,039	4,752,533	7,734,243
(1)業務収益	690,423	3,245,030	6,206,309
(2)業務関連収益	487,616	1,507,503	1,527,935
経常収益合計 B	1,178,039	4,752,533	7,734,243
純経常費用(純行政コスト) A-B	18,204,148	24,205,047	28,356,774

《市民1人あたりの行政コスト計算書》

平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口 37,884人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)	512	764	953
経常収益	31	125	204
純経常費用(純行政コスト)	481	639	749

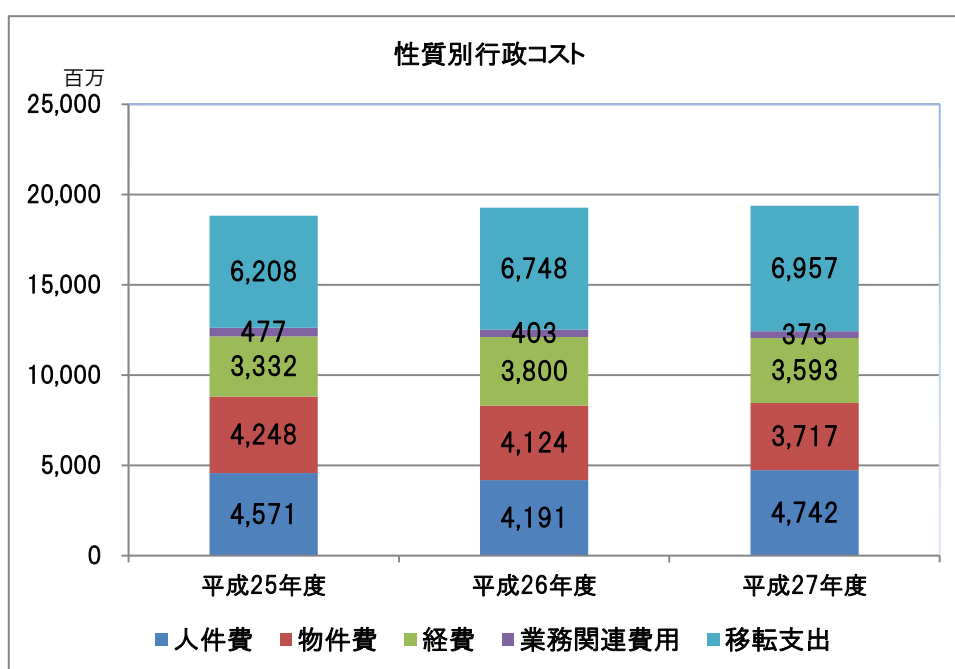
《用語の説明》

人件費	職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金等の費用
物件費	消耗品・備品の購入費、施設の光熱水費・維持修繕・減価償却費等の費用
経費	委託費、賃借料等の費用
業務関連費用	地方債や借入金の償還利子
他会計への移転支出	特別会計、企業会計への繰出金
補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金等
社会保障関係費等移転支出	社会保障にかかる扶助費
業務収益	使用料、手数料等の収益
業務関連収益	利子、延滞金、雑入等の収益
純経常費用(純行政コスト)	税金等でまかなうべき行政サービスに係る経常費用

《性質別行政コスト 経年比較（普通会計ベース）》

（単位：千円）

性質	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人件費	4,571,019	4,191,371	4,742,656
物件費	4,248,250	4,124,109	3,716,694
経費	3,331,608	3,799,917	3,592,678
業務関連費用	477,254	402,787	372,913
移転支出	6,208,445	6,748,010	6,957,245
経常費用(総行政コスト)	18,836,575	19,266,193	19,382,186



《主な指標》

市民1人あたりの純行政コスト（＝純経常費用合計(純行政コスト)÷各年度末人口）

市民1人あたりの純行政コストを表します。

（単位：千円、人）

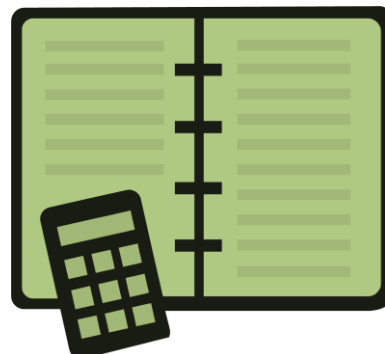
普通会計	(H27)	18,204,148	÷	37,884	=	481
	(H26)	18,064,749	÷	38,624	=	468
	(H25)	17,634,321	÷	39,277	=	449
単体会計	(H27)	24,205,047	÷	37,884	=	639
	(H26)	22,920,415	÷	38,624	=	593
	(H25)	23,786,811	÷	39,277	=	606
連結会計	(H27)	28,356,774	÷	37,884	=	749
	(H26)	26,751,833	÷	38,624	=	693
	(H25)	27,755,058	÷	39,277	=	707

《行政コスト計算書の概要（普通会計ベース）》

普通会計ベースの経常費用は194億円で、そのうち補助金や社会保障関係費等の移転支出が70億円となり、36%を占めています。前年度と比較すると2億円増加しており、主な要因として、新病院整備事業への補助や社会保障にかかる扶助費の増加があげられます。

経常費用と経常収益との差額である純経常費用（純行政コスト）は182億円、市民1人あたりにすると48万円となっております。この純行政コストについては、税金や国県補助金等でまかなわれていることとなります。

コストの増加を抑えるため、より一層効率的な財政運営に努めていく必要があります。



(3) 純資産変動計算書【NWM】 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	75,719,473	83,021,200	83,786,607
I.財源変動の部 B-A	△1,029,940	△1,692,144	△1,667,832
1.財源の使途 A	27,091,058	37,888,326	42,091,293
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	18,204,148	24,205,047	28,356,774
(2)固定資産形成への財源措置	3,386,701	7,273,860	7,303,489
(3)長期金融資産形成への財源措置	3,416,738	2,364,103	2,357,113
(4)その他の財源の使途	2,083,471	4,045,317	4,073,917
2.財源の調達 B	26,061,118	36,196,182	40,423,460
(1)税込	5,034,928	5,034,928	5,034,928
(2)社会保険料	0	1,933,616	1,933,616
(3)移転収入	16,733,808	22,846,619	26,934,455
(4)その他の財源の調達	4,292,383	6,381,019	6,520,461
II.資産形成充当財源変動の部	5,459,172	6,101,739	6,081,156
1.固定資産の変動	2,436,877	4,132,079	4,094,018
2.長期金融資産の変動	2,785,390	1,732,755	1,750,233
3.評価・換算差額等の変動	236,905	236,905	236,905
III.その他の純資産変動の部	△2,809,113	△2,818,767	△2,798,105
当期変動額合計 I+II+III	1,620,119	1,590,828	1,615,218
期末純資産残高	77,339,592	84,612,029	85,401,825

《用語の説明》

財源変動の部	…	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出
財源の使途	…	市税等の一般財源、国県からの補助金等の財源の使い道
その他の財源の使途	…	インフラ資産の減価償却費等
財源の調達	…	調達した財源の内訳
社会保険料	…	特別会計の保険料
移転収入	…	国県支出金、分担金、負担金等
その他の財源の調達	…	固定資産売却収入等
資産形成充当財源変動の部	…	将来世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況
固定資産の変動	…	道路、公園等の資産取得や売却、減価償却等による増減額
長期金融資産の変動	…	貸付金、基金等の増減額
評価・換算差額等の変動	…	固定資産、金融資産の再評価による増減額
その他の純資産変動	…	過去に形成された純資産で、調達財源が不明な純資産の増減額等

《純資産変動計算書の概要(普通会計ベース)》

普通会計ベースの純資産は16億円増加し、773億円となりました。

財源の使途については271億円となっており、そのうち67%を行政サービスの提供に要した純行政コストが占めています。一方、財源の調達については261億円となっており、そのうち64%を国県支出金等の移転収入が占めています。

(4) 資金収支計算書【C/F】 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	3,306,561	6,164,497	6,451,125
I. 経常的収支 A	5,337,601	6,967,447	6,766,026
1. 経常的支出	17,560,895	26,603,276	33,909,064
2. 経常的収入	22,898,495	33,570,723	40,675,090
II. 資本的収支 B	△6,151,166	△10,264,474	△10,348,158
1. 資本的支出	6,803,439	10,033,409	10,180,425
2. 資本的収入	652,273	△231,065	△167,732
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) A+B	△813,566	△3,297,027	△3,582,132
III. 財務的収支	789,329	2,755,151	3,163,333
1. 財務的支出	3,304,671	8,585,457	8,629,928
2. 財務的収入	4,094,000	11,340,608	11,793,261
当期資金収支額合計 I + II + III	△24,236	△541,876	△418,798
期末資金残高	3,282,324	5,622,621	6,032,326

《用語の説明》

経常的収支	毎年度継続的に行う行政サービスに係る収入、支出
経常的支出	人件費、物件費、補助金、扶助費等の支出
経常的収入	市税、交付税、国県支出金、使用料等の収入
資本的収支	固定資産の取得や貸付金等に係る収入、支出
資本的支出	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等の支出
資本的収入	財産収入、貸付金元利収入等の収入
財務的収支	地方債や借入金等に係る収入、支出
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	経常的収支と資本的収支を合計したもので、財務的収支を除いた歳入歳出のバランス

《主な指標》

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（＝経常的収支＋資本的収支）

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度における財政執行にかかる支出が、税収等の収入でまかなわれていることを示し、マイナスの場合は地方債に依存している財政運営であることを示します。

(単位:千円)

普通会計	(H27)	△813,566	(H26)	1,346,188	(H25)	1,809,248
単体会計	(H27)	△3,297,027	(H26)	2,820,360	(H25)	3,176,674
連結会計	(H27)	△3,582,132	(H26)	2,853,698	(H25)	3,231,110

《資金収支計算書の概要（普通会計ベース）》

普通会計ベースでは、基礎的財政収支が8億円のマイナスとなっておりますが、主な要因として、斎場建設事業や小学校建設事業といった資本的支出の増加があげられます。また、これら大型建設事業にかかる地方債の借入が増加したことなどにより、財務的収支は8億円のプラスとなっております。

貸借対照表【BS】（平成28年3月31日現在）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計
資産合計		112,151,769	N=F+M	112,151,769	164,978,480	166,847,367
1. 金融資産		25,973,639	F=D+E	25,973,639	20,780,921	21,949,930
資金		3,282,324	E	3,282,324	5,622,621	6,032,326
金融資産(資金以外)		22,691,315	D=A+B+C	22,691,315	15,158,300	15,917,604
債権		605,991	A	605,991	1,166,542	1,638,070
税等未収金	258,314			258,314	437,157	437,157
未収金	91,878			91,878	481,734	898,752
貸付金	266,655			266,655	266,655	274,963
その他の債権	0			0	0	46,280
(控除)貸倒引当金	▲ 10,856			▲ 10,856	▲ 19,003	▲ 19,081
有価証券		149,153	B	149,153	149,153	63,570
投資等		21,936,171	C	21,936,171	13,842,605	14,215,964
出資金	7,474,676			7,474,676	63,808	108,148
基金・積立金	14,242,746			14,242,746	13,557,848	13,933,849
財政調整基金	5,677,597			5,677,597	5,677,597	5,806,756
減債基金	704			704	704	704
その他の基金・積立金	8,564,445			8,564,445	7,879,547	8,126,389
その他の投資	218,749			218,749	220,949	173,967
2. 非金融資産		86,178,130	M=J+K+L	86,178,130	144,197,559	144,897,437
事業用資産		41,844,576	J=G+H+I	41,844,576	51,742,259	52,442,137
有形固定資産		41,844,576	G	41,844,576	48,346,690	49,003,947
土地	12,858,660			12,858,660	13,582,385	13,582,385
立木竹	0			0	0	0
建物	26,270,273			26,270,273	30,568,492	30,588,206
工作物	951,639			951,639	1,097,943	1,178,066
機械器具	602,909			602,909	1,819,317	1,848,876
物品	542,678			542,678	599,288	634,192
船舶	0			0	0	0
航空機	0			0	0	0
その他の有形固定資産	0			0	0	492,956
建設仮勘定	618,417			618,417	679,265	679,265
無形固定資産		1,008	H	1,008	3,371,670	3,375,954
地上権	0			0	0	0
著作権・特許権	0			0	0	0
ソフトウェア	1,008			1,008	2,016	2,380
電話加入権	0			0	550	1,209
その他の無形固定資産	0			0	3,369,104	3,372,365
棚卸資産		0	I	0	23,899	62,236
インフラ資産		44,332,546	K	44,332,546	92,455,300	92,455,300
公共用財産用地	12,717,232			12,717,232	13,282,874	13,282,874
公共用財産施設	31,573,104			31,573,104	79,081,312	79,081,312
その他の公共用財産	0			0	0	0
公共用財産建設仮勘定	42,210			42,210	91,114	91,114
繰延資産		0	L	0	0	0
負債・純資産合計		112,151,769	V=Q+U	112,151,769	164,978,480	166,847,367
負債合計		34,812,177	Q=O+P	34,812,177	80,366,452	81,445,542
1. 流動負債		2,927,804	O	2,927,804	5,101,704	5,834,754
未払金及び未払費用	0			0	261,519	453,955
前受金及び前受収益	0			0	0	479
引当金		203,813		203,813	227,592	231,026
賞与引当金	203,813			203,813	227,592	231,026
預り金(保管金等)		14		14	944	30,346
公債(短期)	2,723,977			2,723,977	4,451,613	4,455,636
短期借入金	0			0	150,000	542,000
その他の流動負債	0			0	10,035	121,312
2. 非流動負債		31,884,373	P	31,884,373	75,264,748	75,610,788
公債		28,461,078		28,461,078	47,760,494	47,941,675
借入金		0		0	0	8,672
責任準備金		0		0	0	0
引当金		3,423,295		3,423,295	3,644,598	3,790,076
退職給付引当金	3,423,295			3,423,295	3,539,734	3,685,212
その他の引当金	0			0	104,864	104,864
その他の非流動負債		0		0	23,859,657	23,870,366
純資産合計		77,339,592	U=R+S+T	77,339,592	84,612,029	85,401,825
財源		4,094,935	R	4,094,935	13,569,792	13,571,424
資産形成充当財源(調達源泉別)		28,018,061	S	28,018,061	21,891,079	21,883,015
税収	0			0	0	0
社会保険料	0			0	0	0
移転収入	0			0	0	0
公債等	0			0	0	0
その他の財源の調達	35,817,615			35,817,615	29,843,928	29,835,865
評価・換算差額等	▲ 7,799,554			▲ 7,799,554	▲ 7,952,850	▲ 7,952,850
その他の純資産		45,226,596	T	45,226,596	49,151,159	49,947,386
開始時未分析残高	45,226,596			45,226,596	44,984,640	44,984,640
その他純資産	0			0	4,166,519	4,962,746

行政コスト計算書【PL】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)		普通会計	単体会計	連結会計
純経常費用(純行政コスト)		18,204,148 L=G-K	18,204,148	24,205,047	28,356,774
経常費用合計(総行政コスト)		19,382,186 G=E+F	19,382,186	28,957,580	36,091,018
1. 経常業務費用		12,424,941 E=A+B+C+D	12,424,941	15,831,201	19,616,493
①人件費	4,742,656	A	4,742,656	5,074,508	7,121,502
議員歳費	95,454		95,454	95,454	95,454
職員給料	1,706,968		1,706,968	1,849,746	3,458,574
賞与引当金繰入	203,813		203,813	224,918	228,352
退職給付費用	330,878		330,878	291,936	296,127
その他の人件費	2,405,543		2,405,543	2,612,453	3,042,995
②物件費	3,716,694	B	3,716,694	4,727,128	5,325,659
消耗品費	655,977		655,977	690,455	712,562
維持補修費	944,436		944,436	1,019,189	1,048,988
減価償却費	1,569,959		1,569,959	1,740,073	1,799,421
その他の物件費	546,321		546,321	1,277,411	1,764,688
③経費	3,592,678	C	3,592,678	4,849,831	5,849,711
業務費	31,582		31,582	33,938	168,116
委託費	3,254,173		3,254,173	3,814,507	3,816,894
貸倒引当金繰入	10,856		10,856	15,701	15,702
その他の経費	296,067		296,067	985,686	1,848,999
④業務関連費用	372,914	D	372,914	1,179,733	1,319,620
公債費(利払分)	290,020		290,020	746,395	747,470
借入金支払利息	0		0	0	167
資産売却損	7,585		7,585	7,585	7,585
その他の業務関連費用	75,309		75,309	425,753	564,399
2. 移転支出		6,957,246 F	6,957,246	13,126,379	16,474,525
①他会計への移転支出	1,461,269		1,461,269	0	0
②補助金等移転支出	3,292,598		3,292,598	10,942,962	10,054,587
③社会保障関係費等移転支出	2,162,445		2,162,445	2,162,445	6,398,020
④その他の移転支出	40,933		40,933	20,972	21,918
経常収益合計		1,178,039 K=J	1,178,039	4,752,533	7,734,243
経常業務収益		1,178,039 J=H+I	1,178,039	4,752,533	7,734,243
①業務収益	690,423	H	690,423	3,245,030	6,206,309
自己収入	690,423		690,423	3,186,505	6,110,209
その他の業務収益	0		0	58,525	96,100
②業務関連収益	487,616	I	487,616	1,507,503	1,527,935
受取利息等	6,852		6,852	7,147	8,949
資産売却益	20,925		20,925	20,925	21,285
その他の業務関連収益	459,839		459,839	1,479,432	1,497,702

[普通会計] 純資産変動計算書【NWM】(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
当期末残高			4,094,935										45,226,598	77,389,592
前期末残高			5,124,874										48,036,710	76,719,473
当期変動額合計	3,064,060	▲ 4,094,000	▲ 1,029,940	0	0	0	0	5,222,267	236,905	5,459,172	▲ 2,809,113	0	▲ 2,809,113	1,620,119
I. 財源変動の部	3,064,060	▲ 4,094,000	▲ 1,029,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,029,940
1. 財源の使途	22,997,058	4,094,000	27,091,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,091,058
① 純経常費用への財源措置	14,110,148	4,094,000	18,204,148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,204,148
② 固定資産形成への財源措置	3,386,701	0	3,386,701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,386,701
事業用資産形成への財源措置	2,975,898	0	2,975,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,975,898
インフラ資産形成への財源措置	410,803	0	410,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	410,803
③ 長期金融資産形成への財源措置	3,416,738	0	3,416,738	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,416,738
④ その他の財源の使途	2,083,471	0	2,083,471	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,083,471
直接資本減耗	2,007,429	0	2,007,429	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,007,429
その他財源措置	76,042	0	76,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,042
2. 財源の調達	26,061,118	0	26,061,118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,061,118
① 税金	5,034,928	0	5,034,928	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,034,928
② 社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 移転収入	16,733,807	0	16,733,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,733,807
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	16,469,363	0	16,469,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,469,363
国庫支出金	15,009,451	0	15,009,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,009,451
都道府県等支出金	1,459,912	0	1,459,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,459,912
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	264,444	0	264,444	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	264,444
④ その他の財源の調達	4,292,383	0	4,292,383	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,292,383
固定資産売却収入(元本分)	7,585	0	7,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,585
長期金融資産償還収入(元本分)	631,348	0	631,348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	631,348
その他財源調達	3,653,450	0	3,653,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,653,450
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	5,222,267	236,905	5,459,172	0	0	0	5,459,172
1. 固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	2,436,877	0	2,436,877	0	0	0	2,436,877
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	999,501	0	999,501	0	0	0	999,501
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	769,099	0	769,099	0	0	0	769,099
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	230,402	0	230,402	0	0	0	230,402
② 固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	3,436,378	0	3,436,378	0	0	0	3,436,378
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	0	3,387,505	0	3,387,505	0	0	0	3,387,505
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	48,873	0	48,873	0	0	0	48,873
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	2,785,390	0	2,785,390	0	0	0	2,785,390
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	631,348	0	631,348	0	0	0	631,348
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	3,416,738	0	3,416,738	0	0	0	3,416,738
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	236,905	236,905	236,905	0	0	0	236,905
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	6,211	6,211	6,211	0	0	0	6,211
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	6,211	6,211	6,211	0	0	0	6,211
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	243,116	243,116	243,116	0	0	0	243,116
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	243,116	243,116	243,116	0	0	0	243,116
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,809,113	0	▲ 2,809,113	▲ 2,809,113
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,809,113	0	0	▲ 2,809,113
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[単体会計] 純資産変動計算書【NWM】(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
当期末残高			13,569,792										49,151,159	84,812,029
前期末残高			15,261,935										51,969,925	83,021,200
当期変動額合計	5,306,156	▲ 6,998,300	▲ 1,692,144	0	0	0	0	5,864,834	236,905	6,101,739	▲ 2,818,767	0	▲ 2,818,767	1,990,828
I. 財源変動の部	5,306,156	▲ 6,998,300	▲ 1,692,144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,692,144
1. 財源の使途	30,890,026	6,998,300	37,888,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,888,326
① 純経常費用への財源措置	17,206,747	6,998,300	24,205,047	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,205,047
② 固定資産形成への財源措置	7,273,860	0	7,273,860	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,273,860
事業用資産形成への財源措置	6,851,549	0	6,851,549	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,851,549
インフラ資産形成への財源措置	422,311	0	422,311	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,311
③ 長期金融資産形成への財源措置	2,364,103	0	2,364,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,364,103
④ その他の財源の使途	4,045,317	0	4,045,317	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,045,317
直接資本減耗	3,957,174	0	3,957,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,957,174
その他財源措置	88,143	0	88,143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,143
2. 財源の調達	36,196,182	0	36,196,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,196,182
① 税金	5,034,928	0	5,034,928	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,034,928
② 社会保険料	1,933,616	0	1,933,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,933,616
③ 移転収入	22,846,619	0	22,846,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,846,619
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	19,438,263	0	19,438,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,438,263
国庫支出金	17,130,127	0	17,130,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,130,127
都道府県等支出金	2,308,135	0	2,308,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,308,135
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	3,408,356	0	3,408,356	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,408,356
④ その他の財源の調達	6,381,019	0	6,381,019	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,381,019
固定資産売却収入(元本分)	46,024	0	46,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,024
長期金融資産償還収入(元本分)	631,348	0	631,348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	631,348
その他財源調達	5,703,647	0	5,703,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,703,647
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	5,864,834	236,905	6,101,739	0	0	0	6,101,739
1. 固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	4,132,079	0	4,132,079	0	0	0	4,132,079
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	3,191,458	0	3,191,458	0	0	0	3,191,458
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0												

[連結会計] 純資産変動計算書【NWM】(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計		その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	開始時未分析残高	その他純資産				
当期末残高			13,871,424							21,883,015			49,947,386	85,401,825	
前期末残高			15,239,256							15,801,860			52,745,491	83,786,607	
当期変動額合計	5,412,649	▲ 7,080,481	▲ 1,667,832	0	0	0	0	5,844,251	236,905	6,081,156	▲ 2,818,767	20,662	▲ 2,798,105	▲ 1,615,218	
I. 財源変動の部			▲ 1,667,832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,667,832		
1.財源の使途	35,010,812	7,080,481	42,091,293	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,091,293	
①純経常費用への財源措置	21,276,293	7,080,481	28,356,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,356,774	
②固定資産形成への財源措置	7,303,489	0	7,303,489	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,303,489	
事業用資産形成への財源措置	6,881,178	0	6,881,178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,881,178	
インフラ資産形成への財源措置	422,311	0	422,311	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,311	
③長期金融資産形成への財源措置	2,357,113	0	2,357,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,357,113	
④その他の財源の使途	4,073,917	0	4,073,917	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,073,917	
直接資本減耗	3,957,174	0	3,957,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,957,174	
その他財源措置	116,743	0	116,743	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116,743	
2.財源の調達	40,423,460	0	40,423,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,423,460	
①税金	5,034,928	0	5,034,928	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,034,928	
②社会保険料	1,933,616	0	1,933,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,933,616	
③移転収入	26,934,455	0	26,934,455	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,934,455	
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等移転収入	19,438,263	0	19,438,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,438,263	
国庫支出金	17,130,127	0	17,130,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,130,127	
都道府県等支出金	2,308,135	0	2,308,135	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,308,135	
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の移転収入	7,496,192	0	7,496,192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,496,192	
④その他の財源の調達	6,520,461	0	6,520,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,520,461	
固定資産売却収入(元本分)	63,512	0	63,512	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,512	
長期金融資産償還収入(元本分)	642,380	0	642,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	642,380	
その他財源調達	5,814,569	0	5,814,569	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,814,569	
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	5,844,251	236,905	6,081,156	0	0	0	6,081,156	
1.固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	4,094,018	0	4,094,018	0	0	0	4,094,018	
①固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	3,259,148	0	3,259,148	0	0	0	3,259,148	
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,924,281	0	2,924,281	0	0	0	2,924,281	
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	334,867	0	334,867	0	0	0	334,867	
②固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	7,353,166	0	7,353,166	0	0	0	7,353,166	
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	0	7,304,293	0	7,304,293	0	0	0	7,304,293	
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	48,873	0	48,873	0	0	0	48,873	
2.長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,750,233	0	1,750,233	0	0	0	1,750,233	
①長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	642,380	0	642,380	0	0	0	642,380	
②長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	2,392,613	0	2,392,613	0	0	0	2,392,613	
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	236,905	236,905	236,905	0	0	0	236,905	
①評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	6,211	6,211	6,211	0	0	0	6,211	
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	6,211	6,211	6,211	0	0	0	6,211	
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	243,116	243,116	243,116	0	0	0	243,116	
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	243,116	243,116	243,116	0	0	0	243,116	
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,818,767	20,662	▲ 2,798,105	▲ 2,798,105	
1.開始時未分析残高の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,818,767	0	▲ 2,818,767	▲ 2,818,767	
2.その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,662	20,662	20,662	
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,662	20,662	20,662	20,662	

資金収支計算書【CF・3区分形式】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計	
期末資金残高			3,282,324	AD=AB+AC	3,282,324	5,622,621	6,032,326
期首資金残高			3,306,561	AC	3,306,561	6,164,497	6,451,125
当期資金収支額			▲ 24,236	AB=S+AA	▲ 24,236	▲ 541,876	▲ 418,798
基礎的財政収支			▲ 813,566	S=I+R	▲ 813,566	▲ 3,297,027	▲ 3,582,132
I. 経常的収支			5,337,601	I=H-C	5,337,601	6,967,447	6,766,026
1. 経常的支出			17,560,895	C=A+B	17,560,895	26,603,276	33,909,064
①経常業務費用支出		10,596,649	A		10,596,649	13,469,897	17,308,006
人件費支出	4,802,202				4,802,202	5,208,686	7,255,336
物件費支出	2,146,734				2,146,734	3,031,029	3,562,939
経費支出	3,581,822				3,581,822	4,813,599	6,059,421
業務関連費用支出	65,891				65,891	416,583	430,312
②移転支出		6,964,246	B		6,964,246	13,133,379	16,601,057
他会計への移転支出	1,461,269				1,461,269	0	0
補助金等移転支出	3,292,598				3,292,598	10,942,962	10,054,593
社会保障関係費等移転支出	2,162,445				2,162,445	2,162,445	6,398,020
その他の移転支出	47,933				47,933	27,972	148,444
2. 経常的収入			22,898,495	H=D+E+F+G	22,898,495	33,570,723	40,675,090
①租税収入		5,022,840	D		5,022,840	5,022,840	5,022,840
②社会保険料収入		0	E		0	1,943,453	1,943,453
③経常業務収益収入		1,133,327	F		1,133,327	3,769,264	6,781,309
業務収益収入	692,101				692,101	3,265,857	6,193,671
業務関連収益収入	441,226				441,226	503,407	587,638
④移転収入		16,742,328	G		16,742,328	22,835,166	26,927,488
他会計からの移転収入	0				0	0	0
補助金等移転収入	16,469,363				16,469,363	19,418,289	21,195,995
その他の移転収入	272,965				272,965	3,416,877	5,731,494
II. 資本的収支			▲ 6,151,166	R=Q-M	▲ 6,151,166	▲ 10,264,474	▲ 10,348,158
1. 資本的支出			6,803,439	M=J+K+L	6,803,439	10,033,409	10,180,425
①固定資産形成支出		3,386,701	J		3,386,701	7,669,306	7,802,434
②長期金融資産形成支出		3,416,738	K		3,416,738	2,364,103	2,371,349
③その他の資本形成支出		0	L		0	0	6,643
2. 資本的収入			652,273	Q=N+O+P	652,273	▲ 231,065	▲ 167,732
①固定資産売却収入		20,925	N		20,925	64,005	82,239
②長期金融資産償還収入		631,348	O		631,348	631,348	676,447
③その他の資本処分収入		0	P		0	▲ 926,419	▲ 926,419
III. 財務的収支			789,329	AA=Z-V	789,329	2,755,151	3,163,333
1. 財務的支出			3,304,671	V=T+U	3,304,671	8,585,457	8,629,928
①支払利息支出		290,020	T		290,020	746,395	747,636
公債費(利払分)支出	290,020				290,020	746,395	747,529
借入金支払利息支出	0				0	0	107
②元本償還支出		3,014,651	U		3,014,651	7,839,062	7,882,292
公債費(元本分)支出	3,014,651				3,014,651	4,751,162	4,757,764
公債(短期)元本償還支出	0				0	0	0
公債元本償還支出	0				0	3,087,900	3,123,220
借入金元本償還支出	0				0	3,087,900	3,121,900
短期借入金元本償還支出	0				0	0	1,320
借入金元本償還支出	0				0	0	1,307
その他の元本償還支出	0				0	0	1,307
2. 財務的収入			4,094,000	Z=W+X+Y	4,094,000	11,340,608	11,793,261
①公債発行収入		4,094,000	W		4,094,000	6,998,300	7,080,481
公債(短期)発行収入	0				0	0	0
公債発行収入	4,094,000				4,094,000	6,998,300	7,080,481
②借入金収入		0	X		0	3,238,610	3,608,730
短期借入金収入	0				0	3,237,900	3,237,900
借入金収入	0				0	710	370,830
③その他の財務的収入		0	Y		0	1,103,698	1,104,050